

# 第24期決算公告

平成19年6月20日

東京都港区新橋五丁目2番10号  
日立キャピタル債権回収株式会社  
代表取締役社長 斎藤 良克

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	2,625,748	<b>流動負債</b>	239,700
現金及び預金	23,114	未払金	67,272
売掛金	175,852	未払費用	144,657
買取債権	886,756	役員賞与引当金	10,500
代位弁済債権	134,330	未払法人税等	2,706
未収入金	81,989	未払消費税等	1,230
繰延税金資産	62,385	預り金	13,263
関係会社預け金	1,394,184	仮受金	70
その他の流動資産	29,068		
貸倒引当金	161,934		
		<b>固定負債</b>	320,360
		退職給付引当金	288,070
		役員退職慰労引当金	32,290
<b>固定資産</b>	776,234	<b>負債合計</b>	560,061
有形固定資産	45,455	<b>純資産の部</b>	
建物	32,943	<b>株主資本</b>	2,841,921
器具備品	12,511	資本金	500,000
無形固定資産	54,031		
電話加入権	0		
ソフトウェア	54,031	利益剰余金	2,341,921
投資その他の資産	676,748	利益準備金	53,800
賃貸用資産	75,749	その他利益剰余金	2,288,121
従業員長期貸付金	0	別途積立金	2,157,000
出資金	30	繰越利益剰余金	131,121
長期前払費用	221,878		
差入敷金保証金	103,455		
繰延税金資産	67,670		
その他の投資等	207,963		
		<b>純資産合計</b>	2,841,921
<b>資産合計</b>	3,401,982	<b>負債・純資産合計</b>	3,401,982

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>売 上 高</b>	2,224,409
受託業務収益	1,893,043
買取債権回収収益	245,909
その他の営業収益	85,456
<b>売 上 原 価</b>	53,111
<b>売 上 総 利 益</b>	2,171,298
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,093,732
<b>営 業 利 益</b>	77,565
<b>営 業 外 収 益</b>	37,784
受取利息配当金	6,945
その他の雑収入	30,839
<b>営 業 外 費 用</b>	19,710
その他の雑損失	19,710
<b>経 常 利 益</b>	95,640
<b>特 別 利 益</b>	-
<b>特 別 損 失</b>	1,326
従業員退職転進支援金	1,326
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	94,313
法人税、住民税および事業税	36,648
法人税等調整額	80,699
<b>当 期 純 利 益</b>	50,262

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 注記事項

## 【重要な会計方針に係る事項】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (2) 賃貸用資産の減価償却の方法は、定率法によっております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個々の債権の回収可能性等を考慮して計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
- (7) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (9) 収益の計上基準  
受託業務収益は、回収基準並びに受託業務完了基準によっております。  
買取債権回収収益は、買取簿価を超えた回収を行った場合その額を計上しております。  
その他の営業収益は、役務提供完了基準によっております。
- (10) リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 会計処理の原則又は手続の変更

#### (1) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が10,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

#### (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。  
なお従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,841,921千円です。

## 【貸借対照表等に関する注記】

1.有形固定資産の減価償却累計額	29,079千円
2.投資その他の資産の減価償却累計額	135,339千円
3.関係会社に対する金銭債権債務	
(1)短期金銭債権	
売掛金	138,566千円
未収入金	54,958千円
(2)長期金銭債権	
長期前払費用	27,480千円
(3)短期金銭債務	
未払金	46,916千円
預り金	1,080千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な内容は、賞与引当金、退職給付引当金であります。

なお、評価性引当金は、8,803千円であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	日立キャピタル株式会社	100%	-	債権管理回収業務等の受託	債権管理回収業務等	1,629,996	売掛金	138,566
							預り金	1,080
					連結納税還付額	43,870	未収入金	43,870
					CMS預け金減少額	5,815	関係会社預け金	1,394,184
					受取利息配当金	6,579		

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり情報

一株当たり純資産額 284,192円17銭

一株当たり当期純利益額 5,026円29銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

該当ありません。